

令和 3 年度

川崎市工業用水道事業会計決算書

議案第162号

令和3年度川崎市工業用水道事業会計の利益処分及び決算認定について

令和3年度川崎市工業用水道事業会計に係る利益を処分したいので、地方公営企業法第32条第2項の規定により議決を求めるとともに、令和3年度川崎市工業用水道事業会計決算について、同法第30条第4項の規定により、別紙監査委員の意見を付して認定を求める。

令和4年 9月 2日提出

川崎市長 福田 紀彦

目 次

1 令和3年度川崎市工業用水道事業決算報告書	6
2 令和3年度川崎市工業用水道事業損益計算書	12
3 令和3年度川崎市工業用水道事業剰余金計算書	14
4 令和3年度川崎市工業用水道事業剰余金処分計算書	16
5 令和3年度川崎市工業用水道事業貸借対照表	17
6 附 屬 書 類	
(1) 令和3年度川崎市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	25
(2) 収 益 費 用 明 細 書	27
(3) 固 定 資 産 明 細 書	34
(4) 企 業 債 明 細 書	38
7 令和3年度川崎市工業用水道事業報告書	49

令和3年度川崎市工業

(1) 収益的収入及び支出

取 入

区分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	円 7,907,415,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	7,744,297,000	0	0
第2項 営業外収益	163,088,000	0	0
第3項 特別利益	30,000	0	0

※1 うち仮受消費税及び地方消費税 691,767,186 円

※2 うち仮受消費税及び地方消費税 999,466 円

支 出

区分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 工業用水道事業費用	円 7,609,102,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	7,416,233,000	0	0	△ 114,222,000	0
第2項 営業外費用	182,859,000	0	0	114,222,000	0
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0

※1 うち仮払消費税及び地方消費税 445,834,187 円

※2 うち仮払消費税及び地方消費税 11,636 円

※3 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による超過支出 9,242,266 円

※4 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による超過支出 611 円

用 水 道 事 業 決 算 報 告 書

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 7,907,415,000	円 7,773,972,068	△ 133,442,932	
7,744,297,000	7,609,531,519	△ 134,765,481	※1
163,088,000	164,440,548	1,352,548	※2
30,000	1	△ 29,999	

額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 によ る 繰 越 額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 によ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円 7,609,102,000	円 0	円 7,609,102,000	円 7,038,463,849	円 0	円 570,638,151	
7,302,011,000	0	7,302,011,000	6,741,419,274	0	560,591,726	※1、3
297,081,000	0	297,081,000	297,044,575	0	36,425	※2、4
10,000	0	10,000	0	0	10,000	
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業 資本的収入	円 276,763,000	円 0	円 276,763,000	円 0
第1項 企 業 債	126,000,000	0	126,000,000	0
第2項 補 助 金	150,753,000	0	150,753,000	0
第3項 負 担 金	0	0	0	0
第4項 固 定 資 産 壳 却 代 金	10,000	0	10,000	0

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減		備 考
継 続 費 過 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計				
円	円	円		円	
0	276,763,000	150,778,199	△	125,984,801	
0	126,000,000	0	△	126,000,000	※企業債収入減額内訳 (1) 翌年度へ繰下発行 する額 126,000,000円
0	150,753,000	150,752,697	△	303	(2) 不用額 0円
0	0	25,502		25,502	
0	10,000	0	△	10,000	

支 出

区分	予 算						地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支 出 額	流用 増減額	小 計		
第1款 工業用水道事業 資本的支出	円 2,049,061,000	円 0	円 0	円 0	円 2,049,061,000	円 233,988,556	
第1項 建設改良費	1,368,255,000	0	0	0	1,368,255,000	233,988,556	
第2項 企業還資金	675,806,000	0	0	0	675,806,000	0	
第3項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	

※1 うち仮払消費税及び地方消費税 43,809,312 円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,069,736,119円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的で補てんした。

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	円
0	2,283,049,556	1,220,514,318	520,432,250	0	520,432,250	542,102,988	
0	1,602,243,556	544,708,556	520,432,250	0	520,432,250	537,102,750	※ 1
0	675,806,000	675,805,762	0	0	0	0	238
0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

収支調整額 46,421,855円、減債積立金 675,805,762円及び過年度分損益勘定留保資金 347,508,502円

令和3年度川崎市工業用水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	6,907,769,664
(2) 受託工事収益	81,664
(3) その他の営業収益	<u>9,913,005</u>

6,917,764,333

2 営業費用

(1) 原水費	3,413,092,437
(2) 凈水費	940,424,629
(3) 配水費	304,389,965
(4) 給水費	33,173,327
(5) 受託工事費	88,033
(6) 総係費	315,790,072
(7) 減価償却費	1,144,939,266
(8) 資産減耗費	<u>143,687,358</u>
営業利益	6,295,585,087
	622,179,246

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	92,043
(2) 他会計補助金	22,180,807
(3) 長期前受金戻入	114,970,525
(4) 雜収益	<u>26,197,815</u>

163,441,190

4 営業外費用

(1) 支 払 利 息 及 び		
企 業 債 取 扱 諸 費	99,134,880	
(2) 雜 支 出	<u>46,781</u>	<u>99,181,661</u>
經 常 利 益		<u>64,259,529</u>
		686,438,775

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
当年度純利益			686,438,776
その他の未処分利益 剩余金変動額			<u>675,805,762</u>
当年度未処分利益剩余金			<u>1,362,244,538</u>

令和3年度川崎市工業

(令和3年4月1日から

資本金	資本剰余金		
	国県補助金	資本剰余金 合計	
前年度末残高	18,775,586,658	40,714,290	40,714,290
前年度処分額	686,879,623	0	0
議会の議決による処分額	686,879,623	0	0
資本金への組入れ	686,879,623	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0
処分後残高	19,462,466,281	40,714,290	40,714,290
当年度変動額	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	19,462,466,281	40,714,290	40,714,290

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

用水道事業剩余金計算書

令和4年3月31日まで)

(単位 円)

剩余金			資本合計
利益剩余金			
減債積立金	未処分利益 剩余金	利益剩余金 合計	
987, 204, 156	1, 258, 064, 357	2, 245, 268, 513	21, 061, 569, 461
571, 184, 734	△ 1, 258, 064, 357	△ 686, 879, 623	0
571, 184, 734	△ 1, 258, 064, 357	△ 686, 879, 623	0
0	△ 686, 879, 623	△ 686, 879, 623	0
571, 184, 734	△ 571, 184, 734	0	0
1, 558, 388, 890	(繰越利益剩余金) 0	1, 558, 388, 890	21, 061, 569, 461
△ 675, 805, 762	1, 362, 244, 538	686, 438, 776	686, 438, 776
△ 675, 805, 762	675, 805, 762	0	0
0	686, 438, 776	686, 438, 776	686, 438, 776
882, 583, 128	(当年度未処分利益剩余金) 1, 362, 244, 538	2, 244, 827, 666	21, 748, 008, 237

令和3年度川崎市工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	19,462,466,281	40,714,290	1,362,244,538
議会の議決による処分額	675,805,762	0	△ 1,362,244,538
資本金への組入れ	675,805,762	0	△ 675,805,762
減債積立金の積立て	0	0	△ 686,438,776
処分後残高	20,138,272,043	40,714,290	(繰越利益剰余金) 0

令和3年度川崎市工業用水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土	地	571,711,857
イ 建	物	3,261,216,952
減価償却累計額	<u>△1,431,321,991</u>	1,829,894,961
ウ 構築物	31,925,881,974	
減価償却累計額	<u>△20,306,209,012</u>	11,619,672,962
エ 機械及び装置	11,762,849,394	
減価償却累計額	<u>△7,210,783,347</u>	4,552,066,047
オ 車両運搬具	1,062,521	
減価償却累計額	<u>△893,202</u>	169,319
カ 工具器具及び備品	114,257,609	
減価償却累計額	<u>△77,230,063</u>	37,027,546
キ リース資産	94,644,176	
減価償却累計額	<u>△39,813,404</u>	54,830,772
ク 建設仮勘定		<u>344,324,203</u>
有形固定資産合計		19,009,697,667

(2) 無形固定資産

ア 地上権	9,997
イ 施設利用権	1,423,913,070
ウ 電話加入権	296,559
エ ソフトウェア	74,793,848
オ リース資産	12,497,724
カ 無形固定資産仮勘定	<u>68,625,514</u>
無形固定資産合計	<u>1,580,136,712</u>
固定資産合計	20,589,834,379

2 流動資産

(1) 現 金 預 金	9,436,828,722
(2) 未 収 金	1,301,515,491
(3) 貯 藏 品	3,134,682
(4) 前 払 金	<u>49,570,000</u>
流動資産合計	<u>10,791,048,895</u>
資産合計	<u>31,380,883,274</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企 業 債	
建設改良費等の ア財源に充てる ための企業債	<u>6,255,712,236</u>
企 業 債 合 計	6,255,712,236
(2) リース債務	53,087,989
(3) 引 当 金	
ア 退職給付引当金	<u>568,581,380</u>
引 当 金 合 計	<u>568,581,380</u>
固 定 負 債 合 計	6,877,381,605

4 流動負債

(1) 企 業 債	
建設改良費等の ア財源に充てる ための企業債	<u>639,748,270</u>
企 業 債 合 計	639,748,270
(2) リース債務	20,828,202
(3) 未 払 金	923,809,413
(4) 預 り 金	4,132,571
(5) 未 払 費 用	4,927,664
(6) 前 受 金	14,450,456
(7) 引 当 金	
ア 賞 与 引 当 金	<u>51,024,438</u>
引 当 金 合 計	<u>51,024,438</u>
流動負債合計	1,658,921,014

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	135,680,197	
収益化累計額	<u>△107,366,757</u>	28,313,440
イ 国県補助金	994,384,701	
収益化累計額	<u>△663,336,735</u>	331,047,966
ウ 一般会計補助金	2,141,429,687	
収益化累計額	<u>△1,684,227,890</u>	457,201,797
エ 工事負担金	3,528,027,557	
収益化累計額	<u>△3,248,018,342</u>	280,009,215
長期前受金合計		<u>1,096,572,418</u>
繰延収益合計		<u>1,096,572,418</u>
負債合計		<u>9,632,875,037</u>

資本の部

6 資本金

19,462,466,281

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国県補助金	<u>40,714,290</u>
資本剰余金合計	40,714,290

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	882,583,128
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,362,244,538</u>
利益剰余金合計	<u>2,244,827,666</u>
剰余金合計	<u>2,285,541,956</u>
資本合計	<u>21,748,008,237</u>
負債資本合計	<u>31,380,883,274</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

（ア）減価償却の方法

定額法による。

（イ）主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 8～80年

機械及び装置 4～60年

車両運搬具 3～12年

工具器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

（ア）減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

（ア）所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

（イ）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負

担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

ア ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産 51, 604, 394円

リース債務 56, 764, 833円

イ 受贈財産の受入れによる資産の取得

当年度、新たに計上した受贈財産の受入れによる資産の取得額は次のとおりである。

構築物 4, 325, 762円

3 貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は897, 598, 172円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 20, 828, 202円

長期リース債務 53, 087, 989円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として65, 591, 340円を支給するため、退職給付引当金65, 591, 340円を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として145, 915, 061円を支給（支払）するため、賞与引当金53, 120, 026円を取り崩している。

附 屬 書 類

令和3年度川崎市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	686,438,776
減価償却費	1,144,939,266
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 12,002,390
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,375,626
長期前受金戻入額	△ 114,970,525
受取利息及び配当金	△ 92,043
雑収益	△ 592
支払利息及び企業債取扱諸費	99,134,880
固定資産除却費	23,797,206
雑支出	611
過年度損益修正損益（△は益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	△ 45,055,976
前受金の増減額（△は減少）	14,367,296
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,849,280
未払金の増減額（△は減少）	242,513,892
たな卸資産の増減額（△は増加）	673,184
その他流動負債の増減額（△は減少）	<u>22,100</u>
小計	2,035,540,778
利息及び配当金の受取額	92,043
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 99,573,276</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,936,059,545

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 705,868,188
無形固定資産の取得による支出	△ 118,953,552
一般会計補助金による収入	<u>150,752,697</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 674,069,043

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 21,184,531
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 675,805,762</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 696,990,293

資金増加額（又は減少額）	565,000,209
資金期首残高	<u>8,871,828,513</u>
資金期末残高	9,436,828,722

収益費用明細書

収益の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
工業用水道 事業収益				7,081,205,524	
	営業収益			6,917,764,333	
		給水収益		6,907,769,664	
		水道料金		6,907,769,664	
		受託工事収益		81,664	
		受託工事収益		81,664	
		その他の 営業収益		9,913,005	
		他会計負担金		9,913,005	
	営業外収益			163,441,190	
		受取利息及び 配当金		92,043	
		受取利息		92,043	
		他会計補助金		22,180,807	
		一般会計補助金		22,180,807	
		長期前受金戻入		114,970,525	
		受贈財産評価額戻入		1,994,739	
		国県補助金戻入		28,250,102	
		一般会計補助金戻入		73,151,883	
		工事負担金戻入		11,573,801	
	雑収益			26,197,815	
		賃貸料		15,366,593	
		不用品売却収益		18,780	
		その他雑収益		10,812,442	
特別利益				1	
	過年度損益 修正益			1	
		過年度損益修正益		1	

費用の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
工業用水道 事業費用				6,394,766,748	
	営業費用			6,295,585,087	
		原水費		3,413,092,437	
		給料	43,288,800	流用禁止予算額 43,839,000	
		手当等	24,955,910	流用禁止予算額 28,409,500	
		賞与引当金繰入額	7,607,566	流用禁止予算額 8,290,000	
		法定福利費	13,790,415	流用禁止予算額 13,790,500	
		旅費	29,301		
		備消耗品費	96,826		
		燃料費	345,709		
		光熱水費	60,763		
		通信運搬費	3,180,242		
		委託料	60,938,733		
		手数料	265,457		
		賃借料	37,809		
		修繕費	46,659,500		
		動力費	39,784,388		
		薬品費	554,741		
		材料費	593,360		
		会費負担金	48,578		
		負担金	486,816,604		
		受水費	2,678,161,935		
		交付金	5,875,800		
		浄水費		940,424,629	
		給料	100,113,757	流用禁止予算額 103,786,000	
		手当等	54,983,086	流用禁止予算額 66,457,000	
		賞与引当金繰入額	15,820,655	流用禁止予算額 18,507,000	

款	項	目	節	金額	備考
(淨水費)	(淨水費)	法定福利費	31,983,064	流用禁止予算額 31,984,000	
		旅費	162,640		
		備消耗品費	2,543,149		
		燃料費	796,412		
		光熱水費	646,604		
		通信運搬費	1,620,179		
		委託料	287,815,552		
		手數料	1,452,118		
		賃借料	451,314		
		修繕費	196,200,808		
		動力費	182,114,258		
		薬品費	10,386,719		
		材料費	11,800,754		
		会費負担金	148,650		
配水費	配水費	負担金	41,384,910		
			304,389,965		
		給料	46,693,514	流用禁止予算額 49,895,000	
		手当等	28,453,648	流用禁止予算額 34,374,000	
		賞与引当金繰入額	9,014,771	流用禁止予算額 10,258,000	
		法定福利費	15,153,563	流用禁止予算額 16,496,000	
		旅費	51,326		
		備消耗品費	1,413,715		
		燃料費	803,892		
		光熱水費	3,441,758		
		印刷製本費	333,558		
		通信運搬費	3,258,371		
		委託料	109,496,437		
		手數料	763,056		
		賃借料	5,933,280		

款	項	目	節	金額	備考
		(配水費)	修繕費	20,989,073	
			動力費	40,177,230	
			薬品費	5,294,080	
			材料費	1,375,440	
			会費負担金	15,459	
			負担金	11,727,794	
		給水費		33,173,327	
			給料	13,079,700	流用禁止予算額 13,902,000
			手当等	6,406,727	流用禁止予算額 7,775,000
			賞与引当金繰入額	2,301,047	流用禁止予算額 2,302,000
			法定福利費	4,046,879	流用禁止予算額 4,441,000
			旅費	3,852	
			備消耗品費	47,729	
			委託料	7,036,000	
			修繕費	45,700	
			路面復旧費	204,365	
			負担金	1,328	
		受託工事費		88,033	
			給料	3,286	流用禁止予算額 4,000
			手当等	2,013	流用禁止予算額 3,000
			法定福利費	1,066	流用禁止予算額 2,000
			旅費	4	
			路面復旧費	81,664	
		総係費		315,790,072	
			給料	67,824,356	流用禁止予算額 74,223,000
			手当等	44,461,325	流用禁止予算額 50,941,000
			賞与引当金繰入額	13,156,270	流用禁止予算額 14,327,000
			報酬	42,318	流用禁止予算額 58,000
			法定福利費	22,199,714	流用禁止予算額 23,475,000

款	項	目	節	金額	備考
(総 係 費)		旅 費	218,999		
		退 職 給 付 費	53,588,950	流用禁止予算額 61,067,000	
		被 服 費	805,973		
		備 消 耗 品 費	3,850,911		
		燃 料 費	91,580		
		光 熱 水 費	227,001		
		印 刷 製 本 費	391,748		
		通 信 運 搬 費	2,710,044		
		委 託 料	28,104,485		
		手 数 料	264,762		
		賃 借 料	44,439,859		
		修 繕 費	317,459		
		研 修 費	345,076		
		厚 生 福 利 費	1,032,240		
減 價 償 却 費			1,144,939,266		
		有形固定資産減価償却費	1,050,782,733		
		無形固定資産減価償却費	94,156,533		
資 產 減 耗 費			143,687,358		
		固 定 資 產 除 却 費	23,797,206		
		固 定 資 產 撤 去 費	119,867,816		
		た な 卸 資 產 減 耗 費	22,336		
營業外費用			99,181,661		
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	99,134,880		
		企 業 債 利 息	99,018,516		
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	116,364		
		雜 支 出	46,781		

款	項	目	節	金額	備考
		(雜 支 出)	不 用 品 売 却 原 価	13,848	
			そ の 他 雜 支 出	32,933	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	円 571,711,832	円 25	円 0	円 571,711,857
建 物	3,259,854,706	3,138,490	1,776,244	3,261,216,952
構 築 物	31,836,859,968	90,429,457	1,407,451	31,925,881,974
機 械 及 び 装 置	11,760,166,419	78,873,257	76,190,282	11,762,849,394
車 両 運 搬 具	1,062,521	0	0	1,062,521
工具器具及び備品	120,464,287	986,585	7,193,263	114,257,609
リース資産	76,277,426	42,814,310	24,447,560	94,644,176
建設仮勘定	123,487,831	389,938,424	169,102,052	344,324,203
計	47,749,884,990	606,180,548	280,116,852	48,075,948,686

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 濟 高	備 考
当年度增加額	当年度減少額	累 計		
— 円	— 円	— 円	571,711,857	
86,876,505	1,684,891	1,431,321,991	1,829,894,961	
422,904,900	1,074,710	20,306,209,012	11,619,672,962	
516,803,446	53,329,066	7,210,783,347	4,552,066,047	
23,036	0	893,202	169,319	
7,568,796	6,666,950	77,230,063	37,027,546	
16,606,050	24,447,560	39,813,404	54,830,772	
—	—	—	344,324,203	
1,050,782,733	87,203,177	29,066,251,019	19,009,697,667	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	円 14,994	円 0	円 0
施設利用権	1,457,774,601	38,085,480	0
電話加入権	296,559	0	0
ソフトウェア	93,815,079	0	0
リース資産	6,890,934	8,790,084	0
無形固定資産仮勘定	17,015,682	89,695,312	38,085,480
計	1,575,807,849	136,570,876	38,085,480

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
円 4,997	円 9,997	
71,947,011	1,423,913,070	
—	296,559	
19,021,231	74,793,848	
3,183,294	12,497,724	
—	68,625,514	
94,156,533	1,580,136,712	

企 業 債

種類	発行年月日	発行総額	債	
			当年度償還高	円
〔建設改良費等の財源に充てるための企業債〕				
工業用水道浄水施設等整備事業	平成			
〃 (平成 5 年度債)	6. 6. 30	87,000,000	4,456,083	円
〃 (〃 6〃)	7. 12. 25	70,000,000	4,008,914	
〃 (〃 7〃)	8. 3. 14	36,000,000	2,029,758	
〃 (〃 8〃)	9. 3. 26	178,000,000	11,225,475	
〃 (〃 8〃)	9. 11. 28	122,000,000	6,184,933	
〃 (〃 9〃)	10. 3. 25	178,000,000	10,551,238	
〃 (〃 9〃)	10. 3. 25	122,000,000	6,081,053	
〃 (〃 10〃)	11. 3. 24	176,000,000	10,218,356	
〃 (〃 11〃)	12. 3. 22	169,000,000	9,553,860	
小 計		1,138,000,000	64,309,670	
相模貯水池大規模建設改良事業	平成			
〃 (平成 7 年度債)	9. 3. 26	10,000,000	648,321	円
小 計		10,000,000	648,321	
川崎縦貫道路関連施設整備事業	平成			
〃 (平成 6 年度債)	8. 3. 14	261,000,000	14,715,747	円
〃 (〃 7〃)	9. 3. 25	152,000,000	8,116,353	
〃 (〃 7〃)	9. 3. 26	94,000,000	6,094,219	
〃 (〃 8〃)	9. 3. 26	772,000,000	50,050,396	
〃 (〃 8〃)	9. 11. 28	528,000,000	26,767,576	
〃 (〃 9〃)	10. 3. 25	624,000,000	37,279,773	
〃 (〃 9〃)	11. 2. 10	425,000,000	21,079,570	
〃 (〃 10〃)	11. 3. 24	237,000,000	13,759,946	
〃 (〃 10〃)	12. 1. 31	166,000,000	7,982,484	
〃 (〃 11〃)	12. 3. 22	70,000,000	3,957,220	
〃 (〃 11〃)	12. 9. 25	55,000,000	2,592,685	
〃 (〃 12〃)	13. 3. 22	121,000,000	6,608,810	
〃 (〃 13〃)	14. 3. 22	156,000,000	8,506,974	
〃 (〃 12〃)	14. 3. 25	77,000,000	3,537,573	

明細書

還高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
	円	円	年 %	令和 年度	
87,000,000	0	—	4.1	3	財政融資
63,746,732	6,253,268	—	3.15	5	〃
31,745,115	4,254,885	—	3.15	5	〃
178,000,000	0	—	2.9	3	地方公共団体金融機構
99,255,278	22,744,722	—	2.2	7	財政融資
167,215,359	10,784,641	—	2.2	4	地方公共団体金融機構
96,364,678	25,635,322	—	2.1	7	財政融資
154,911,596	21,088,404	—	2.1	5	地方公共団体金融機構
139,170,705	29,829,295	—	2.0	6	〃
1,017,409,463	120,590,537				
10,000,000	0	—	2.9	3	地方公共団体金融機構
10,000,000	0				
230,152,083	30,847,917	—	3.15	5	財政融資
126,251,858	25,748,142	—	2.8	6	〃
94,000,000	0	—	2.9	3	地方公共団体金融機構
772,000,000	0	—	2.9	3	〃
429,563,822	98,436,178	—	2.2	7	財政融資
585,895,562	38,104,438	—	2.2	4	地方公共団体金融機構
324,220,465	100,779,535	—	2.2	8	財政融資
208,602,548	28,397,452	—	2.1	5	地方公共団体金融機構
119,140,327	46,859,673	—	2.0	9	財政融資
57,644,671	12,355,329	—	2.0	6	地方公共団体金融機構
36,829,406	18,170,594	—	2.0	10	財政融資
93,417,061	27,582,939	—	1.7	7	地方公共団体金融機構
110,694,335	45,305,665	—	2.1	8	〃
45,731,902	31,268,098	—	2.2	11	財政融資

種類	発行年月日	発行総額	償	
			当年度償還高	円
(川崎縦貫道路関連施設整備事業)	平成	円	円	
〃 (平成13年度債)	14. 3. 25	109,000,000	5,007,734	
〃 (〃 14 〃)	15. 3. 25	20,000,000	1,041,887	
〃 (〃 14 〃)	15. 3. 25	13,000,000	577,086	
〃 (〃 15 〃)	16. 3. 23	78,000,000	3,495,971	
〃 (〃 15 〃)	17. 3. 23	7,000,000	308,970	
〃 (〃 16 〃)	17. 3. 23	31,000,000	1,586,501	
〃 (〃 15 〃)	17. 3. 25	52,000,000	2,239,307	
〃 (〃 16 〃)	17. 3. 25	16,000,000	627,024	
〃 (〃 17 〃)	18. 3. 23	30,000,000	1,344,026	
〃 (〃 17 〃)	18. 3. 27	19,000,000	729,919	
〃 (〃 18 〃)	19. 3. 23	23,300,000	1,024,516	
〃 (〃 18 〃)	19. 3. 26	14,700,000	552,701	
〃 (〃 19 〃)	20. 3. 25	25,500,000	1,099,094	
〃 (〃 19 〃)	21. 3. 25	15,500,000	564,921	
〃 (〃 20 〃)	21. 3. 25	110,000,000	4,664,647	
〃 (〃 20 〃)	22. 3. 25	80,600,000	2,859,470	
〃 (〃 20 〃)	22. 3. 25	23,400,000	971,967	
〃 (〃 21 〃)	22. 3. 25	166,400,000	5,364,213	
〃 (〃 21 〃)	23. 1. 26	73,600,000	2,363,750	
〃 (〃 22 〃)	23. 3. 24	44,000,000	1,399,814	
小計		4,690,000,000	248,872,844	
排水処理施設改良事業	平成	円	円	
〃 (平成12年度債)	13. 3. 22	368,000,000	20,099,521	
〃 (〃 13 〃)	14. 3. 22	294,000,000	16,032,373	
〃 (〃 12 〃)	14. 3. 25	232,000,000	10,658,662	
〃 (〃 13 〃)	14. 3. 25	206,000,000	9,464,157	
小計		1,100,000,000	56,254,713	

還 高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %	令和 年度	
64,737,369	44,262,631	—	2.2	11	財政融資
13,468,522	6,531,478	—	1.25	9	地方公共団体金融機構
7,483,417	5,516,583	—	1.2	12	財政融資
51,692,830	26,307,170	—	1.8	10	地方公共団体金融機構
4,306,165	2,693,835	—	1.9	11	〃
17,104,509	13,895,491	—	2.0	11	〃
24,017,304	27,982,696	—	2.1	14	財政融資
8,212,591	7,787,409	—	2.0	14	〃
16,688,387	13,311,613	—	1.9	12	地方公共団体金融機構
9,007,862	9,992,138	—	2.0	15	財政融資
11,818,966	11,481,034	—	2.05	13	地方公共団体金融機構
6,358,046	8,341,954	—	2.1	16	財政融資
11,849,650	13,650,350	—	2.0	14	地方公共団体金融機構
5,690,698	9,809,302	—	1.8	18	財政融資
46,989,077	63,010,923	—	1.8	15	地方公共団体金融機構
26,188,000	54,412,000	—	2.0	19	財政融資
8,939,948	14,460,052	—	1.9	16	地方公共団体金融機構
49,127,299	117,272,701	—	2.0	21	〃
20,749,080	52,850,920	—	1.9	22	財政融資
11,694,444	32,305,556	—	1.9	22	地方公共団体金融機構
3,650,268,204	1,039,731,796				
284,111,393	83,888,607	—	1.7	7	地方公共団体金融機構
208,616,249	85,383,751	—	2.1	8	〃
137,789,631	94,210,369	—	2.2	11	財政融資
122,347,689	83,652,311	—	2.2	11	〃
752,864,962	347,135,038				

種類	発行年月日	発行総額	償
			当年度償還高
施設改築等整備事業	平成	円	円
〃(平成16年度債)	17.3.23	300,000,000	15,353,228
〃(〃16〃)	17.7.29	180,000,000	7,047,865
〃(〃17〃)	18.3.23	503,000,000	22,534,822
〃(〃17〃)	18.3.27	300,000,000	11,525,045
〃(〃19〃)	20.3.25	11,200,000	482,740
〃(〃19〃)	20.3.25	6,800,000	251,041
〃(〃20〃)	21.3.25	5,600,000	237,473
〃(〃20〃)	21.3.25	3,400,000	123,918
小計		1,310,000,000	57,556,132
施設再構築事業	平成		
〃(平成19年度債)	20.9.25	15,800,000	577,526
〃(〃19〃)	20.9.26	26,200,000	1,116,543
〃(〃20〃)	21.3.25	16,200,000	686,975
〃(〃20〃)	21.3.25	9,800,000	357,176
〃(〃21〃)	22.3.25	167,200,000	5,390,002
〃(〃21〃)	22.12.22	80,600,000	2,588,563
〃(〃21〃)	22.12.22	15,200,000	488,166
〃(〃22〃)	23.3.24	683,000,000	21,728,920
〃(〃22〃)	24.1.26	66,000,000	2,109,708
〃(〃23〃)	24.3.27	210,000,000	6,965,884
〃(〃23〃)	25.3.26	248,000,000	7,860,645
〃(〃24〃)	25.3.26	887,000,000	40,158,861
〃(〃25〃)	26.3.25	500,000,000	15,907,476
〃(〃25〃)	26.9.25	257,000,000	8,123,639
〃(〃26〃)	27.3.26	663,000,000	40,415,375
〃(〃26〃)	28.3.30	652,000,000	22,078,231
〃(〃27〃)	28.3.30	622,000,000	22,214,284
〃(〃28〃)	29.3.30	105,000,000	13,125,000
小計		5,224,000,000	211,892,974
工業用水道施設整備事業	平成		
〃(平成22年度債)	23.3.24	117,000,000	9,225,444
小計		117,000,000	9,225,444

還 高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %	令和 年度	
165,527,506	134,472,494	—	2.0	11	地方公共団体金融機構
93,534,813	86,465,187	—	1.8	14	財政融資
279,808,611	223,191,389	—	1.9	12	地方公共団体金融機構
142,229,403	157,770,597	—	2.0	15	財政融資
5,204,552	5,995,448	—	2.0	14	地方公共団体金融機構
2,706,544	4,093,456	—	2.0	17	財政融資
2,392,171	3,207,829	—	1.8	15	地方公共団体金融機構
1,248,282	2,151,718	—	1.8	18	財政融資
692,651,882	617,348,118				
5,995,633	9,804,367	—	2.0	18	財政融資
11,533,946	14,666,054	—	2.1	15	地方公共団体金融機構
6,920,209	9,279,791	—	1.8	15	〃
3,597,989	6,202,011	—	1.8	18	財政融資
49,363,488	117,836,512	—	2.0	21	地方公共団体金融機構
22,722,496	57,877,504	—	1.9	22	財政融資
4,285,136	10,914,864	—	1.9	22	地方公共団体金融機構
181,529,665	501,470,335	—	1.9	22	〃
16,843,854	49,156,146	—	1.7	23	〃
52,560,747	157,439,253	—	1.7	22	〃
52,635,635	195,364,365	—	1.5	24	〃
271,278,806	615,721,194	—	1.2	17	〃
92,425,107	407,574,893	—	1.3	25	〃
43,405,040	213,594,960	—	1.3	26	〃
199,282,112	463,717,888	—	0.7	14	〃
87,655,241	564,344,759	—	0.5	27	〃
88,857,184	533,142,816	—	0.5	27	〃
39,375,000	65,625,000	—	0.01	8	〃
1,230,267,288	3,993,732,712				
78,879,223	38,120,777	—	1.3	7	地方公共団体金融機構
78,879,223	38,120,777				

種類	発行年月日	発行総額	償	
			当年度償還高	
工業用水道配水施設等整備事業		円	円	
〃 (平成 29 年度 債)	平成 30. 3. 20	239,000,000	13,277,776	
〃 (〃 29 〃)	30. 3. 26	95,000,000	11,875,000	
〃 (〃 30 〃)	31. 3. 28	53,000,000	1,892,888	
	令和			
〃 (〃 30 〃)	2. 3. 19	40,000,000	0	
〃 (〃 30 〃)	2. 3. 30	80,000,000	0	
小 計		507,000,000	27,045,664	
工業用水道浄水施設等整備事業				
〃 (令和 元 年度 債)	令和 2. 3. 19	26,000,000	0	
〃 (〃 元 〃)	3. 3. 19	46,000,000	0	
〃 (〃 2 〃)	3. 3. 19	212,000,000	0	
小 計		284,000,000	0	
計		14,380,000,000	675,805,762	

還 高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %	令和 年度	
26,555,584	212,444,416	—	0.495	19	銀行等引受
23,750,000	71,250,000	—	0.01	9	地方公共團
1,892,888	51,107,112	—	0.4	30	体金融機構
0	40,000,000	—	0.11	6	〃
0	80,000,000	—	0.003	11	銀行等引受
52,198,472	454,801,528				地方公共團
					体金融機構
0	26,000,000	—	0.11	11	銀行等引受
0	46,000,000	—	0.24	12	〃
0	212,000,000	—	0.216	17	〃
0	284,000,000				
7,484,539,494	6,895,460,506				

事 業 報 告

令和3年度川崎市工業用水道事業報告書

1 概 態

(1) 総括事項

本市の工業用水道は、わが国初の公営工業用水道事業として昭和12年に給水を開始して以来、重化学工業を中心とした本市の産業経済の基幹施設としてその発展に寄与するとともに、活力と魅力あふれる力強い都市づくりを支える産業の振興に向けて、工業用水の安定供給に取り組んでまいりました。

水需要については、産業構造の変化や省資源対策による回収水の再利用等の影響を受け減少傾向にありましたが、近年はほぼ横ばいで推移しています。

事業面では、「川崎市上下水道ビジョン」、「川崎市上下水道事業中期計画」に基づき、老朽化した管路の更新等に取り組んでまいりました。

一方、財政面では、事業運営の効率化などにより当年度純利益を計上し、単年度資金についても資金残額が生じました。

今後も、工業用水道施設の整備等に伴う建設改良費が必要となりますので、これまでの累積資金の活用等で対応してまいります。

(業務の状況)

令和3年度末における契約会社・工場数は58社78工場、1日当たりの契約水量は51万5,470m³、年間契約水量は1億8,814万6,550m³、年間使用水量は1億4,433万8,787m³です。

また、工業用水道料金収入は税抜きで69億776万9,664円です。

(建設及び改良工事)

令和3年度の建設改良費の決算額は、前年度からの繰越事業費を加えて、5億4,470万8,556円となっております。

また、5億2,043万2,250円を令和4年度に繰り越しました。

主な建設改良工事として、配水施設費については、将来の工業用水の安定供給に向けて、工水2号送水管1300mm人孔T字管補強工事等を施行しました。令和3年度決算額は8,056万723円となっております。

その他の建設改良費については、長沢浄水場第1沈でん池汚泥搔き機及び排泥弁改良工事等を施

行しました。

(経理の状況)

収益的収支は、事業収益 77 億 7,397 万 2,068 円から事業費用 70 億 3,846 万 3,849 円を差し引いた収支差引 7 億 3,550 万 8,219 円となり、消費税及び地方消費税を除いた収支差引では、6 億 8,643 万 8,776 円の純利益となりました。

また、資本的収支は、収入総額 1 億 5,077 万 8,199 円から支出総額 12 億 2,051 万 4,318 円を差し引いた収支差引 10 億 6,973 万 6,119 円の不足となりましたが、これについては、損益勘定留保資金等で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

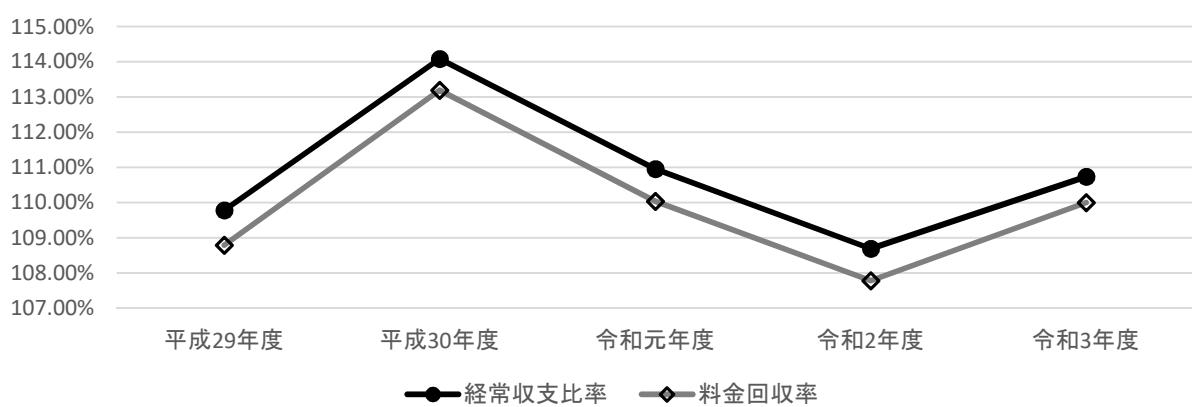
令和 3 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益は減少しましたが、経常費用の減少により前年度比 2.04 ポイント増の 110.73% となり、健全経営の水準とされる 100% を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 2.22 ポイント増の 110.00% となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100% を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 1.91 ポイント増の 61.63%、管路の耐震化率は 98.00% と高いものの、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比 0.01 ポイント増の 87.71% と施設の老朽化が進んでいます。当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、更新工事のうち、年度内に完成した工事がないことを受け、前年度比 0.46 ポイント減の 0.00% となっています。主要施設や管路の更新に当たっては、将来の需要動向を把握し、過剰な投資を防ぐとともに、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

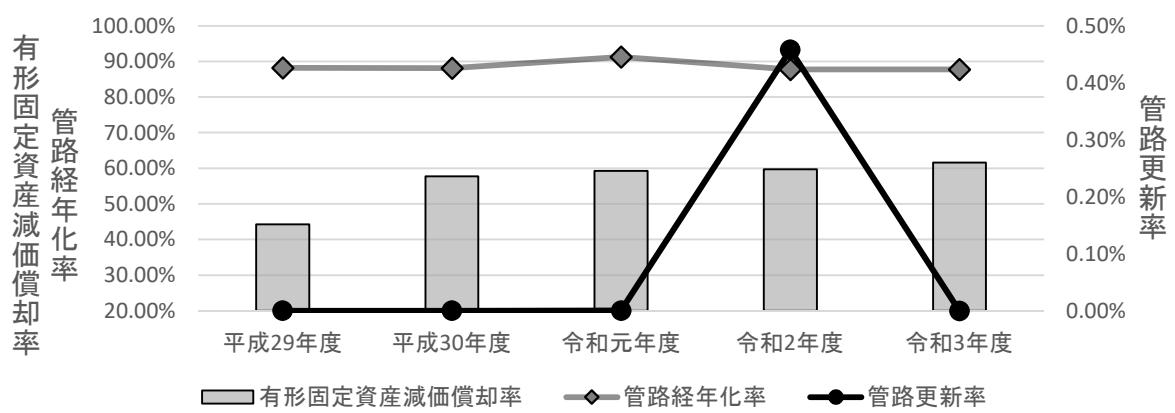
(経営指標の推移)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	109.78%	114.09%	110.95%	108.69%	110.73%
料金回収率	108.79%	113.19%	110.04%	107.78%	110.00%
有形固定資産減価償却率	44.24%	57.71%	59.27%	59.72%	61.63%
管路経年化率	88.15%	88.06%	91.24%	87.70%	87.71%
管路更新率	0.00%	0.00%	0.00%	0.46%	0.00%

経常収支比率・料金回収率の推移



有形固定資産減価償却率・管路経年化率・管路更新率の推移



$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象帳簿原価}} \times 100$$

$$\text{管路経年化率} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

$$\text{管路更新率} = \frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
152	令和2年度川崎市工業用水道事業会計の利益処分及び決算認定について	令和 3. 9. 2	令和 3. 10. 8
41	令和4年度川崎市工業用水道事業会計予算	4. 2. 14	4. 3. 18

(4) 議会報告事項

報告番号	件 名	提出年月日
12	令和2年度川崎市工業用水道事業会計予算繰越額の報告について	令和 3. 5. 31
18	健全化判断比率の報告について	3. 9. 2
19	資金不足比率の報告について	3. 9. 2

(5) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許認可年月日
令和3年12月22日	国 土 交 通 省 関 東 地 方 整 備 局 長	河川占用許可	令和4年1月14日

(6) 職員に関する事項

ア 職名別人員(会計年度任用職員以外)

種 別	事 務 員	技 術 員	技 能 員	業 務 員	合 計
	人	人	人	人	人
前 年 度	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
期 末 人 員	22	49	2	1	74
増△減	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
△	2	3	0	0	1
当 年 度	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
期 末 人 員	20	52	2	1	75

()内は、再任用短時間勤務職員の職員数 (外数)

イ 職名別人員(会計年度任用職員)

種 別	事 務 員	技 術 員	技 能 員	業 務 員	合 計
	人	人	人	人	人
前 年 度	(3)	(-)	(-)	(-)	(3)
期 末 人 員	0	—	—	—	0
増△減	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
△	0	0	0	0	0
当 年 度	(3)	(0)	(0)	(0)	(3)
期 末 人 員	0	0	0	0	0

()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の

一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数 (外数)

ウ 勘定別人員(会計年度任用職員以外)

区分	職員
損益勘定支弁職員	人 69 (0)
資本勘定支弁職員	6 (0)
計	75 (0)

()内は、再任用短時間勤務職員の職員数 (外数)

エ 勘定別人員(会計年度任用職員)

区分	職員
損益勘定支弁職員	人 0 (3)
資本勘定支弁職員	0 (0)
計	0 (3)

()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数 (外数)

(7) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

(1件3千万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
(浄水施設) 長沢浄水場 第1沈でん池汚泥搔き機 及び排泥弁改良工事	改良工事	円 204,429,227	令和 2. 5. 19	令和 施工中
計	—	204,429,227	—	—
(配水施設) 工水2号送水管 1300mm人孔T字管補強工事	管補強工事	円 34,228,580	令和 3. 4. 28	令和 3. 11. 22
計	—	34,228,580	—	—
合 計	—	238,657,807	—	—

(2) 保存工事の概況

(1件5百万円以上)

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日
(原水施設補修)		円	令和	令和
令和3年度 稲田取水所 第2除塵機等修理工事	設備修理工事	45,399,200	3. 8. 4	4. 3. 15
令和3年度 平間配水所ほか1箇所 電動弁駆動部修理工事	設備修理工事	5,926,250	3. 8.24	4. 3. 8
計	—	51,325,450	—	—
(浄水施設補修)		円	令和	令和
令和3年度 生田浄水場 排水処理施設加圧脱水機 1号機修理工事	設備修理工事	33,000,000	3. 4. 1	3. 7. 15
令和3年度 生田浄水場 薬品注入ポンプ修理工事	設備修理工事	12,100,000	3. 4. 1	3. 8. 30
令和3年度 長沢浄水場 排水処理施設加圧脱水機修理工事	設備修理工事	31,063,648	3. 4. 1	4. 2. 28
令和3年度 長沢浄水場 第2沈でん池1号池弁類修理工事	設備修理工事	63,800,000	3. 7. 9	4. 3. 18
長沢浄水場管理棟 外壁改修その他工事	外壁改修その他工事	9,656,051	3. 7. 9	4. 2. 7
令和3年度 長沢浄水場 排水処理施設加圧脱水機 ケーキコンベア3号機修理工事	設備修理工事	6,085,651	3. 7. 26	4. 3. 8
長沢浄水場 第2沈でん池点検歩廊及び下段 人孔蓋修理工事	設備修理工事	31,790,000	3. 8. 16	4. 2. 22
計	—	187,495,350	—	—
(配水施設補修)		円	令和	令和
令和3年度 川崎・幸区 水道施設等 緊急修理工事 (下期 単価契約)	配水管等補修	9,883,807	3.10. 1	施工中
令和3年度 平間配水所ほか1箇所 電動弁駆動部修理工事	設備修理工事	7,823,750	3. 8. 24	4. 3. 8
計	—	17,707,557	—	—
合計	—	256,528,357	—	—

3 業務

(1) 業務量

ア 会社数及び契約水量

区分	令和3年度末	令和2年度末	増△減	比率
給水会社	58 社	58 社	0 社	100.0 %
工場	78 工場	78 工場	0 工場	100.0 %
1日当たり契約水量	515,470 m ³	515,470 m ³	0 m ³	100.0 %
年間契約水量	188,146,550 m ³	188,146,550 m ³	0 m ³	100.0 %

イ 配水量及び使用水量

区分	令和3年度末	令和2年度末	増△減	比率
年間配水量	145,536,400 m ³	141,334,600 m ³	4,201,800 m ³	103.0 %
年間使用水量	144,338,787 m ³	140,743,188 m ³	3,595,599 m ³	102.6 %
有効水量率	99.2 %	99.6 %	△ 0.4 %	—
1日最大配水量	434,900 m ³	428,500 m ³	6,400 m ³	101.5 %
1日平均配水量	398,730 m ³	387,218 m ³	11,512 m ³	103.0 %
1日平均使用水量	395,449 m ³	385,598 m ³	9,851 m ³	102.6 %

ウ 水道料金の調定額

区分	令和3年度末	令和2年度末	増△減
基本料金	円 6,472,241,320	円 6,472,241,320	円 0
使用料金	327,864,670	317,483,351	10,381,319
超過料金	107,663,674	163,021,397	△ 55,357,723
計	6,907,769,664	6,952,746,068	△ 44,976,404

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 △ 減	比 率
営 業 収 益	円 6,917,764,333	% 97.7	円 6,965,753,615	% 97.6	円 △ 47,989,282	% △ 0.7
給 水 収 益	6,907,769,664	97.6	6,952,746,068	97.4	△ 44,976,404	△ 0.6
受 託 工 事 収 益	81,664	0.0	852,100	0.0	△ 770,436	△ 90.4
その他の営業収益	9,913,005	0.1	12,155,447	0.2	△ 2,242,442	△ 18.4
営 業 外 収 益	163,441,190	2.3	173,983,511	2.4	△ 10,542,321	△ 6.1
受取利息及び配当金	92,043	0.0	85,633	0.0	6,410	7.5
国 庫 補 助 金	0	0.0	5,100,000	0.1	△ 5,100,000	皆減
他 会 計 補 助 金	22,180,807	0.3	25,731,532	0.3	△ 3,550,725	△ 13.8
長 期 前 受 金 戻 入	114,970,525	1.6	117,260,140	1.6	△ 2,289,615	△ 2.0
雑 収 益	26,197,815	0.4	25,806,206	0.4	391,609	1.5
特 別 利 益	1	0.0	197,374	0.0	△ 197,373	△ 100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1	0.0	197,374	0.0	△ 197,373	△ 100.0
計	7,081,205,524	100.0	7,139,934,500	100.0	△ 58,728,976	△ 0.8

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 △ 減	比 率
営 業 費 用	円 6,295,585,087	% 98.4	円 6,457,288,682	% 98.3	円 △ 161,703,595	% △ 2.5
原 水 費	3,413,092,437	53.4	3,379,891,006	51.5	33,201,431	1.0
淨 水 費	940,424,629	14.7	816,753,717	12.4	123,670,912	15.1
配 水 費	304,389,965	4.8	243,729,351	3.7	60,660,614	24.9
給 水 費	33,173,327	0.5	36,641,200	0.6	△ 3,467,873	△ 9.5
受 託 工 事 費	88,033	0.0	835,058	0.0	△ 747,025	△ 89.5
総 係 費	315,790,072	4.9	322,619,334	4.9	△ 6,829,262	△ 2.1
減 億 償 却 費	1,144,939,266	17.9	1,095,402,956	16.7	49,536,310	4.5
資 産 減 耗 費	143,687,358	2.2	561,416,060	8.5	△ 417,728,702	△ 74.4
営 業 外 費 用	99,181,661	1.6	111,461,084	1.7	△ 12,279,423	△ 11.0
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	99,134,880	1.6	111,168,952	1.7	△ 12,034,072	△ 10.8
雜 支 出	46,781	0.0	292,132	0.0	△ 245,351	△ 84.0
計	6,394,766,748	100.0	6,568,749,766	100.0	△ 173,983,018	△ 2.6

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(1件6億円以上)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
令和 3. 7.12	円 698,951,000	長沢浄水場 排水処理 排水池更新 及び排泥池耐震補強工事	安藤ハザマ・東鉄・大恵 共同企業体

(2) 企業債の概況

借 入 先	令和3年度 当 初 現 在 高	令和3年度決算額		令和3年度末 現 在 高
		発 行 額	償 返 額	
財 务 省	円 1,299,850,081	円 0	円 165,668,594	円 1,134,181,487
地方公共団体金融機構	5,721,693,995	0	496,859,392	5,224,834,603
銀 行 等	549,722,192	0	13,277,776	536,444,416
計	7,571,266,268	0	675,805,762	6,895,460,506

(3) その他会計経理に関する重要な事項

重要な会計方針等については、注記を参照してください。

5 附 帯 事 項

(1) 受託工事収入の概況

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 △ 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
修 繕 工 事	件 1	円 81,664	件 1	円 852,100	件 0	△ 770,436
計	1	81,664	1	852,100	0	△ 770,436

6 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

